

令和7年度調査活動実績

会派名 (日本共産党)

本年度の調査研究に関する主な実績の概要は次のとおりです。

1、戦争と反核・平和に関する調査研究

- ・西日本における軍事化の拡大と県内への影響に関する調査研究
→特定利用港湾と特定利用空港の利用実態等に関する調査
- ・日米合同訓練など、米軍の県内における活動に関する調査研究
- ・県内における自衛隊の活動についての調査研究
- ・被爆者の実態と反核・平和行政についての調査研究
→核兵器禁止条約について、また「核抑止論」の問題点についての調査研究
- ・ビキニ水爆実験被災船・被爆者に関する調査研究
→県内のビキニ水爆実験被災者の実態調査への行政支援、また被災者および家族の被害救済についての調査
- ・高知空襲など第二次大戦の記憶・記録の継承についての調査研究
- ・戦争遺跡の保存、整備、活用についての調査研究
→旧陸軍歩兵第44連帯弾薬庫及び講堂の整備についての調査
- ・「反撃能力（いわゆる敵基地攻撃能力）」整備の実態に関する調査研究
- ・憲法9条改悪を中心とした改憲議論の問題点についての調査研究
- ・諜報機関（いわゆるインテリジェンス機関）の問題点についての調査研究
- ・安全保障戦略と、憲法9条を生かした平和外交についての調査研究
- ・ウクライナ支援に関する調査研究
- ・パレスチナ支援に関する調査研究
- ・米国・イスラエルのイラン攻撃等に関わり国際法秩序の重要性についての調査研究

2、地方自治のあり方に関する調査研究

- ・県と市町村の対等平等な関係性に基づく行政執行の重要性についての調査研究
- ・ナショナルミニマムを保障する県・市町村行政の役割についての調査研究
- ・マイナンバーカードが行政施策に活用される場合の課題についての調査研究
- ・自治体「デジタル化」の問題点・課題についての調査研究
- ・公文書の適正な保存、情報公開のあり方についての調査研究
- ・図書館行政に関する調査研究
- ・自治体業務の民営化と再公営化に関する調査研究

- 水道の民営化・広域化に関する調査
- ・公務非正規職員の処遇改善、会計年度任用職員制度に関する調査研究
- ・政務活動費についての調査研究
- ・LGBTQ+・性的マイノリティ、ジェンダー平等、ヘイトスピーチ問題、入管行政、外国人バッシング等に関する人権啓発・教育のあり方についての調査研究
- （同性）パートナーシップ・ファミリーシップ制度及び同性婚法整備に関する調査研究
- 人権を擁護する観点から選択的夫婦別姓制度と旧姓使用の法制化の比較調査
（人権課題については第 10 項も参照のこと）
- ・SDGs と地域社会・経済の持続可能性についての調査研究
- ・ミニ・パブリックスなど住民参加型行政についての調査研究
- ・政治資金規正法の改正及び適切な運用のあり方についての調査研究
- 企業団体献金の禁止に関する調査

3、経済と雇用・労働問題に関する調査研究

- ・再生可能エネルギー／省エネルギーの推進による地域循環型の県経済に関する調査研究（第 7 項も参照のこと）
- ・資源の地域循環（サーキュラーエコノミー）に関する調査研究
- ・物価高騰対策に関する調査研究
- 中小零細業者に対する支援について
- 年金生活者に対する支援について
- 医療機関・福祉施設等に対する支援について
- 光熱水費の軽減等について
- ・消費税に関する調査研究
- インボイス制度における軽減措置延長に関する調査
- 消費税減税の財源としての大企業・超富裕層への課税の在り方についての調査
- ・最低賃金の抜本的引き上げと全国一律最賃制導入の必要性についての調査研究
- 最賃引き上げと賃上げ原資への行政による直接支援について調査
- ・県内産業振興と医療・福祉等ケア分野の雇用創出・経済波及効果に関する調査研究
- ・一次産業の振興についての調査研究（第 4 項も参照のこと）
- ・談合防止に関する調査研究
- ・公契約条例による地域賃金の底上げ、地球温暖化対策等地域の持続可能性を高める施策の推進についての調査研究
- ・ジェンダー平等推進の視点から、ケア労働者及びエッセンシャルワーカーの処遇改善と県内経済への影響に関する調査研究

- ・高知県の自然・文化的資源を生かした観光振興・ツーリズムについての調査研究
- 持続可能な観光振興のあり方とオーバーツーリズムについての調査
- ・関西万博に関する調査研究（会場の安全性等の批判的検討）
- ・物価高騰・人件費上昇による県内中小企業・小規模事業者の休廃業・倒産について

4、農林水産漁業に関する調査研究

- ・「地消地産（消費ニーズに基づく地域産業振興）」についての調査研究
- ・持続可能な米作農業についての調査研究
- ・食料自給率向上の課題に関する調査研究
- ・小規模・家族経営農業の公益的機能と支援制度のあり方についての調査研究
- ・肥料・飼料・資材・重油等の高騰と一次産業への影響、支援策についての調査研究
- 特にイラン攻撃に関わっての農業資材不足についての調査
- ・シカ、サル等の野生鳥獣による農作物被害対策に関する調査研究
- ・県産材の活用拡大による林業振興に関する調査研究
- 「林業のこれからを考える学習会」を主催

5、福祉・医療行政に関する研究調査

- ・医療機関の赤字と地域医療の維持についての調査研究
- ・いわゆるマイナ保険証と医療データの民間利用の問題点に関する調査研究
- ・検疫体制や医療供給体制、保健福祉体制についての調査研究
- ・新興感染症対策に関する調査研究
- ・OTC 類似薬等に関する医療費負担増についての調査研究
- ・医療機関の経営悪化と支援策の在り方についての調査研究
- ・医療的ケア児支援に関する調査研究
- ・子ども医療費の無料化に関する調査研究
- ・子ども食堂についての調査研究
- ・医師確保等についての調査研究
- 県内各地域における分娩医療機関確保に関する調査
- ・後期高齢者医療制度、高齢者の医療費自己負担に関する調査研究
- ・介護保険制度に関する調査研究
- 介護保険料負担、利用料負担軽減策について
- 訪問介護報酬引き下げの介護施設への影響に関する調査
- ・国保行政に関する調査研究
- 県内保険料統一化に関する課題の調査
- 国保料軽減について、特に子どもにかかる均等割りの減免に関する調査

- ・ 障害者に関する行政、作業所の運営状況の改善についての調査研究
- 物価高騰の福祉作業所に対する影響と支援策について
- ・ 生活保護行政に関する調査研究
- 生活保護引き下げ違憲判決に対する国の対応に関する調査
- ・ 生活福祉資金の貸付及び返済に関する調査研究
- ・ 難病対策についての調査研究
- ・ 良質な住宅ストックの確保についての公的責任についての調査研究
- ホームレス問題・ハウジングプア、住宅関連施策、公営住宅政策に関する調査
- ・ 介護職員、保育士の処遇改善・ハラスメント防止についての調査研究

6、県内教育・文化施策に関する調査研究

- ・ 少人数学級のさらなる推進に関する調査研究
- ・ 学校給食についての調査研究
- 学校給食費無償化について
- ・ 子どもの「不登校」および「非行」について、その原因と対策の調査研究
- 不登校児童に対する介護休業適用の可否について調査
- ・ 教育デジタル化の問題点についての調査
- 視力低下など子どもの健康に関すること、また、学習面での影響について調査
- ・ 全国学力・学習状況調査等についての調査研究
- ・ 包括的性教育に関する調査
- ・ 教員不足解消に関する調査研究
- ・ 児童生徒の学校運営参加、「三者協議会」の取り組み等に関する調査研究
- ・ 学校の耐震化、学校施設老朽化の改修、エアコン設置についての調査研究
- ・ 学校現場におけるハラスメント対策に関する調査研究
- ・ 「子どもの貧困」と「学力」の関係に関する調査研究
- ・ 標準授業時数を上回る授業時数編成に関する批判的検討
- ・ 障害を持つ子どもたちに学習権を保障する特別支援教育の在り方に関する調査研究
- 特に青年期の学びの保障について
- ・ 学校における専門職の確保、処遇改善に関する調査研究
- 臨時教員、非正規待遇のSSW、SC、図書館支援員の処遇改善に関する調査研究
- ・ 給付型奨学金など奨学金制度、また大学等における高学費に関する調査研究
- ・ 美術館、文学館、体育館など文化施設とまちづくりについての調査研究
- 高知県内への博物館設置に関する調査
- ・ 芸術祭等を活用した地域振興についての調査研究
- ・ スポーツ振興と、誰もがスポーツに親しめる環境整備についての調査研究

→県民体育館再整備に関する調査研究:シンポジウムを主催し県民との意見交換を実施

7、気候危機、原発、エネルギー、環境問題に関する調査研究

- ・気候変動・気候危機問題に関わり、化石燃料・原発に依存しない持続可能なエネルギー施策、エネルギーの地産地消・地域循環型経済の推進に関する調査研究

→住宅及び事業所等の断熱化推進による省エネ効果に関する調査

- ・気候危機対策／環境負荷軽減の観点から、域内調達率を高めた地域循環型経済の本格的推進に向け、先進事例の調査研究

- ・伊方原発、原発行政についての調査研究

- ・風力・太陽光エネルギー等、再生可能エネルギーに関する調査研究

→住民参画による「市民電力」についての調査

→メガソーラーや巨大風力発電など大型開発による環境破壊及び地域住民への影響についての調査

- ・有機フッ素化合物 PFAS による水質汚染についての調査

8、地震、津波、豪雨など防災対策、土木行政に関する調査研究

- ・住宅耐震化や避難計画策定など南海トラフ地震対策についての調査研究

→2000 年耐震基準の重要性の調査

- ・スフィア基準に基づく避難所運営や備蓄のあり方に関する調査研究

- ・台風・豪雨対策など防災についての調査研究

- ・津波と津波に伴う長期浸水に関する調査研究

- ・橋梁・トンネルなどの整備・長寿命化についての調査研究

- ・土砂災害に関する調査研究

9、まちづくり・中山間振興及び公共交通政策に関する調査研究

- ・高知県が打ち出した 4S 路線についての調査研究

- ・県内の出生率低下・人口減少と持続可能な地域コミュニティのあり方に関する調査研究

→特に出生率向上におけるジェンダー平等・性別役割分担意識の抜本的解消の重要性、また、行政による女性への出産圧力の強まり等ジェンダー平等へ逆行する施策の調査

- ・地域交通の維持に関する調査研究

→ライドシェア解禁についての批判的検討

→コミュニティバスなど地域の「足」確保策についての調査研究

- ・「消えた白線」問題の改善についての調査研究

- ・ゴミの減量いわゆるゼロウェイストについての調査研究

- ・都市空間における公園整備等の必要性についての調査研究
- ・在来線の維持における国の支援策の必要性に関する調査研究
- 四国新幹線整備が在来線に及ぼす影響等を先行事例から調査
- ・区画整理など街づくりに関する調査研究

10、人権課題に関する調査研究

- ・ジェンダー平等推進に関する調査研究
- 男女の賃金格差に関する調査研究
- ・リプロダクティブヘルス・ライツに関する調査研究
- ・性的マイノリティの人権を擁護する法整備に関する調査研究
- 「婚姻の平等」に関する調査研究
- 性的マイノリティ平等法（差別禁止法）の必要性について調査
- ・パワーハラスメント、セクシュアルハラスメント等を禁止する法整備に関する調査研究
- ・入管行政、外国人の人権擁護に関する調査研究
- ・人権問題に関わって、SNS 等ネット空間におけるフェイクニュース、差別言説などの実態に関する調査
- ・冤罪事件被害と再審法改正についての調査研究

11、物価高騰対策に関する調査研究

- ・ガソリンや食料品など生活必需品に関する物価高騰の深刻な影響への支援に関する調査研究については、各項横断的に取り組んだ
- 特にイラン攻撃に伴うナフサ等石油関連製品の不足の影響について調査

12、各分野の県民要求について

- ・教育分野、福祉分野などを中心に地方議員、住民参加による省庁要請を実施
- ・労組・民主団体代表との意見交換会を開催
- ・市町村議員から県内地域課題の聞き取り調査を実施